

令和3年度（2021年度） 事業報告書

特定非営利活動法人ACE

1 事業の成果

<2021年度の事業計画における重点>

- (1) 児童労働フリーゾーン（CLFZ）のガーナでの実施と業界の巻き込み
- (2) 「子ども基本法」制定に向けた政策提言とキャンペーン
- (3) ティールを意識した組織のトランジションの始動

<今年度の重点についての報告>

(1) 児童労働フリーゾーン（CLFZ）のガーナでの実施と業界の巻き込み

2018年11月よりガーナの雇用労働省との共同で取り組み始めた、児童労働フリーゾーン（CLFZ）制度の構築は、2020年10月よりJICA（国際協力機構）の委託事業「ガーナ国カカオ・セクターを中心とした児童労働に係わる情報収集・確認調査」を通じて継続。2022年3月までの契約期間が3か月延長となり、6月に調査が終了した。CLFZガイドラインの実行可能性を検証するパイロット活動、国際機関やドナー、企業等関係者からの幅広い情報収集等を実施。提言を含めた調査報告書を提出し、JICA（国際協力機構）から高い評価を得た。提言を通じて具体的なCLFZガイドライン改定に向けた道筋をつけることができ、CLFZの実現に向けて貢献できた。調査実施中にガーナ政府より提出された支援継続の要請に対し、日本政府が支援実施を採択したことから、CLFZの取り組みを支援する後継案件が2022-2023年度中に公示される見通しとなった。これも一つの成果と言える。

また、チョコレート業界のプラットフォーム「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」に「カカオ産業における児童労働の撤廃」分科会が設立された。チョコレートメーカーや商社、NGO、政府機関等、立場の異なる関係者がめざす取り組みについて議論し、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」を策定。賛同募集が開始された。

チョコレート関連企業との連携、海外のチョコレート関連プラットフォームとの連携も進み、業界内の関連企業を巻き込んだ動きを日本国内で創出することができた。

(2) 「子ども基本法」制定に向けた政策提言とキャンペーン

ACEが事務局を務め、2019年から開始した「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」は、国連子どもの権利条約に基づき、子どもの包括的な権利保障を定めた「基本法」を策定することを求めていた。こども家庭庁設立の議論が2021年初頭から高まる中、基本法の必要性を訴える院内集会、イベントの開催を子どもたちも含める形で開催し、2021年11月には提言書を発表。ACEとしてそのとりまとめと、提言をベースとした議員への働きかけに貢献し、2022年6月に「こども基本法」が成立した。子どもの権利条約が批准されてから28年間なかった国内の子どもの権利保障のための法律ができたことの意義は多い。ただし、提言していた「子どもコミッショナー」の部分は「こども基本法」には含まれなかった。

(3) ティールを意識した組織のトランジションの始動

当初今年度中に 外部講師の伴走支援を受け、『ティール組織』の概念を取り入れながら、組織変革の

プロセスを開始する予定だったが、ACEの姿に則したシステム（プロセスやルール）の構築には至らなかった。組織としていわゆる「ホラクラシー」（ホラクラシー・ワンが開発した、仕事に着目した自己組織化の手法）の導入を決定し、その前準備として「トゥルーパーパス・コーチング」（スタッフ一人ひとりが自分自身の人生の目的を見つけ、組織のパーパスとの響き合いを確認する）グループセッションが開始された。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 234,808千円)

事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
子ども・若者支援事業	スマイル・ガーナ プロジェクト（児童労働からの子どもの保護と教育、貧困家庭の自立をめざす）	通年	ガーナ共和国 アハフォ州アスナフォサウス郡2村、及び、オンライン	4人	対象2村の5-17歳の子ども、保護者、その他住民	約650人 （うち、子ども約310人）	38,000
	ピース・インド プロジェクト（児童労働からの子どもの保護と教育、貧困家庭の自立をめざす）	通年	インド共和国 テランガナ州ジヨグランバ・ガドワル県の3村、及び、オンライン	6人	対象3村の5-17歳の子ども、保護者、その他住民	約7,500人（うち、子ども約2,500人）	
	日本の子ども・若者支援（日本における児童労働の撤廃、子どもの権利の保護・促進）	通年	東京都、沖縄県、全国各地、オンライン	7人	主に中学生・高校生	約2,500人	
	全世界ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査（不就学者（児童労働を含む）（JICA委託事業の一部をIDCJより再委託）	2021年9月～2022年2月	ガーナ共和国（アハフォ州アスナフォサウス郡ほか2郡）、オンライン	1人	ガーナの教育、子ども福祉に関わる政府、行政関係者、調査対象コミュニティの関係者、国際機関およびドナー関係者	約113人	
アドボカシー事業	児童労働撤廃の国内・国際ルール形成に向けた提言活動	通年	東京都、世界、オンライン	4人	世界の児童労働従事者	---	9,685
	ビジネスと人権／サプライチェーン透明化・貿易・公共調達ツール形成	通年	東京都、世界、オンライン	3人	世界の児童労働従事者	---	
	子どもの権利・若者のデーセントワークに向けた政策提言活動	通年	東京都、全国各地、オンライン	5人	子ども、国会議員、行政職員、市民社会組織など関係者	多数	
啓発・市民参加事業	児童労働の啓発プロジェクト	通年	東京都、全国各地、オンライン	12人	オンラインイベント参加者、映画視聴者	約450人	11,362
	児童労働解決への参加プロジェクト（講師派遣の実施、教材・グッズ等の販売等）	通年	東京都、全国各地、オンライン	11人	講師派遣参加者 物販購入者	約9,100人（うち、子ども少なくとも約1,700人）	

	子どもの権利普及（広げよう！子どもの権利条約キャンペーンを通じた啓発活動、事務局運営等）	通年	東京都、全国各地、オンライン	9人	子ども、市民社会組織、報道関係者	多数	
ソーシャルビジネス推進事業	児童労働に加担しないビジネス実現（児童労働に加担しないビジネス促進のための啓発、連携等）	通年	東京都、オンライン	9人	チョコレートに関連した企業・団体	41企業・団体多数	20,283
	チョコレート関連企業が児童労働に取り組むための協働促進（企業と協働プログラムの実施、情報提供等）	通年	東京都、オンライン	9人	チョコレートに関連した企業・団体	7社、2組織、他多数	
	コットン産業における児童労働に頼らないエシカルな製品開発の促進、企業連携、調査	通年	東京都、全国各地、オンライン	7人	関連企業、業界メディア関係者、関連組織、一般消費者	5社、2組織、他	
	フェアチャージプロジェクト（コバルトの児童労働に関する調査、発信等）	通年	東京都、オンライン	4人	コバルトの児童労働対策を検討する企業	1社	
	ビジネスと人権に関する情報発信	通年	東京都、オンライン	6人	ビジネスと人権に取り組む企業・団体	2社、3組織、約420名	
委託事業	ガーナ国カカオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査（JICAによる委託）	2021年9月～2022年7月	ガーナ共和国：アクラ、アシャンティ州アチュマ・ンブニユア郡、ウェスタンノース州ビビアニ・アフィアソ・ベクワイ郡、及び、オンライン	5人	現地パイロット活動におけるセミナー、ワークショップおよびヒアリングに参加した中央政府、郡行政機関の関係者及びコミュニティ住民、及び国際機関、ドナー、カカオプラットフォーム等関係者	5,096名	127,252

以上

令和3年度（2021年度）活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人ACE

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		5,382,000
正会員受取会費	1,266,000	
賛助会員受取会費	4,116,000	
2 受取寄附金		95,649,528
ACE募金	52,995,234	
チョコ募金	20,718,019	
コットン募金	5,333,197	
チャイルドフレンドリー募金	16,593,078	
世界の子どもの権利基金	10,000	
3 受取助成金等		9,553,998
受取助成金	9,553,998	
4 事業収益		145,906,023
自主事業収益		
子ども・若者支援事業収益	994,180	
アドボカシー事業収益	504,102	
啓発・市民参加事業収益	4,083,037	
ソーシャルビジネス推進事業収益	4,909,624	
組織	407,130	
委託事業収益		
JICA ガーナ・カカオ・CLFZ	135,007,950	
5 その他の収益		1,299,022
受取利息	451	
受取配当金	239	
為替差益	123,012	
雑収益	1,175,320	
経常収益計		257,790,571
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		48,887,586
役員報酬	0	
給料手当	42,130,412	
法定福利費	6,693,325	
通勤費	0	
福利厚生費	63,849	
(2) その他経費		157,696,929
業務委託費（プロジェクト実施費）	19,895,878	
業務委託費（委託事業実施費）	109,964,587	
売上原価	50,075	
諸謝金	397,759	
印刷製本費	261,376	
旅費交通費	3,133,047	
賃借料	2,073,926	
外注費	6,346,880	
保険料	52,450	
会議費	81,415	
研修費	417,369	
諸会費	421,586	
広報広告費	10,275	
通信費	427,333	
荷造運賃	285,817	
図書研究費	22,350	
消耗品費	46,241	
什器備品費	385,782	
水道光熱費	0	
地代家賃	0	
租税公課	6,343,008	
支払手数料	6,400,593	
減価償却費	679,182	
為替差損	0	
寄付金	0	
雑費	0	
事業費計		206,584,515
2 管理費		
(1) 人件費		17,679,557
役員報酬	0	
給料手当	15,211,442	
法定福利費	2,416,666	
通勤費	0	
福利厚生費	51,449	
(2) その他経費		10,544,004
諸謝金	747,097	

印刷製本費	304,137	
旅費交通費	131,273	
賃借料	423,362	
外注費	5,011,029	
保険料	0	
会議費	6,148	
研修費	1,106,262	
諸会費	170,000	
広報広告費	60,009	
通信費	116,551	
荷造運賃	206,765	
図書研究費	0	
修繕費	0	
消耗品費	59,522	
什器備品費	0	
水道光熱費	0	
地代家賃	0	
租税公課	23,892	
減価償却費	0	
支払手数料	1,982,432	
支払利息	195,525	
雑費	0	
管理費計		28,223,561
経常費用計		234,808,076
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		22,982,495
【C】経常外収益		0
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		22,982,495
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		16,533,632
次期繰越正味財産額③-④+⑤		39,446,127

令和3年度（2021年度）貸借対照表

特定非営利活動法人ACE

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	92,972,617	186,440,983
	売掛金	81,084,169	
	未収金	10,612,468	
	棚卸資産	1,771,729	
	立替金	0	
	仮払金	0	
	流動資産合計・・・①		186,440,983
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		1,360,405
	車両運搬具	1,360,405	
	(2)無形固定資産	0	0
	(3)投資その他の資産		10,000
	出資金	10,000	
	固定資産合計・・・②		1,370,405
【A】	資産合計 ①+②		187,811,388
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	100,245,459	115,182,261
	前受金	9,753,678	
	預り金	260,924	
	特別預り金（不明入金）	316,500	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税	4,535,700	
	流動負債合計・・・③		115,182,261
2	固定負債		
	長期借入金	32,583,000	33,183,000
	預託金	600,000	
	固定負債合計・・・④		33,183,000
	負債合計 ③+④		148,365,261
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	16,533,632	
	当期正味財産増減額	22,912,495	
	正味財産合計		39,446,127
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		187,811,388

令和3年度（2021年度）計算書類の注記

特定非営利活動法人ACE

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法：有形固定資産：定率法
- (3) 引当金の計上基準：引当金の計上はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
：施設の提供等物的サービスに関する会計上の計上はありません
- (5) ボランティアによる役務の提供の会計処理
：ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。また、計上額の算定方法は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」に記載しています。
- (6) 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税込経理によっています

2. 事業別損益の状況 別紙参照

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
(活動計算書)		
なし	0	
合計	0	

4. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は39,446,127円ですが、そのうち26,281,218円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は13,164,909円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
寄付金					
ACE募金（「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」）	323,230	2,209,500	1,844,781	687,949	「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」事務局運営費に充当
チョコ募金	8,205,549	20,718,019	20,233,434	8,690,134	「しあわせへのチョコレート」プロジェクトに充当（うち2割は管理費に充当）
コットン募金	3,017,580	5,333,197	8,350,777	0	「コットンのやさしい気持ち」プロジェクトに充当（うち2割は管理費に充当）
チャイルドフレンドリー募金					
東京マラソン2021チャリティ	4,000	0	4,000	0	ピース・インド プロジェクトに充当
東京レガシーハーフマラソンマラソン2022チャリティ	0	300,000	42,750	257,250	ガーナ、インド、日本の子ども・若者支援事業に充当予定
東京マラソン2023チャリティ	0	16,122,000	3,179,793	12,942,207	ガーナ、インド、日本の子ども・若者支援事業に充当予定
その他	0	135,438	135,438	0	インドと日本の子ども・若者支援事業に充当（うち2割は管理費に充当）
世界の子どもの権利基金	10,000	0	10,000	0	組織の基盤強化に充当
助成金					
日本労働組合総連合会 連合・愛のキャンパ	0	1,000,000	1,000,000	0	ピース・インド プロジェクトに充当
花王ハートポケット倶楽部 みらいポケット基金	0	1,000,000	1,000,000	0	ピース・インド プロジェクトに充当
アユース仏教国際協力ネットワーク 街の灯支援事業	306,185	0	306,185	0	日本の子ども・若者支援事業に充当
大和証券グループ未来応援ファンド こども支援団体サステナブル基金	0	3,500,000	2,467,094	1,032,906	日本の子ども・若者支援事業に充当（助成額3,500,000円のうち当期助成額との差額1,032,906円は前受金として貸借対照表に計上しています。）
庭野平和財団2021年度	0	1,000,000	1,000,000	0	アドボカシー事業に充当
庭野平和財団2022年度	0	3,000,000	690,334	2,309,666	アドボカシー事業に充当（助成額3,000,000円のうち当期助成額との差額2,309,666円は前受金として貸借対照表に計上しています。）
国際協力NGOセンター（JANIC）	0	226,070	226,070	0	アドボカシー事業研修費に充当
株式会社セールスフォース・ジャパン	0	282,500	282,500	0	啓発・市民参加事業に充当
大東建託グループ みらい基金	0	200,000	0	200,000	啓発・市民参加事業に充当予定（前受金として貸借対照表に計上しています。）
環境再生保全機構 地球環境基金	0	2,033,000	2,033,000	0	ソーシャルビジネス推進事業コットンプロジェクトに充当
東京都労働局 キャリアアップ助成金（正社員化コース）	0	570,000	570,000	0	新規採用者の人件費に充当
東京都労働局 両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）	0	285,000	285,000	0	介護休業職員の代替要員の人件費に充当
中小企業基盤整備機構 特別利子補給助成金	323,099	0	161,993	161,106	日本政策金融公庫の融資の支払利息に充当（前期前受金としていた323,099円と当期助成額との差額161,106円は前受金として貸借対照表に計上しています。）
合計	12,189,643	57,914,724	43,823,149	26,281,218	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,039,587	0	679,182	1,360,405	1,261,171	1,360,405
投資その他の資産						0
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
合計	2,049,587	0	679,182	1,370,405	1,261,171	1,370,405

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期減少	期末残高
会員からの預託金	600,000	0	0	600,000
長期借入金	34,859,000	0	2,276,000	32,583,000
合計	35,459,000	0	2,276,000	33,183,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)

科目	財務諸表に 計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び 支配法人等との取引
(活動予算書)			
事業費 人件費 給与手当	42,130,412	10,059,415	
管理費 人件費 給与手当	15,211,442	3,182,816	
事業費 その他経費 外注費	6,346,880		
管理費 その他経費 外注費	5,011,029	1,500,000	3,960,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法：賃貸料、通信費を人件費と同じ割合で按分
- ・租税公課は、事業収入と同じ割合で按分しています。

令和3年度（2021年度）財産目録

特定非営利活動法人ACE

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		92,972,617	186,440,983
	現金	37,715		
	外貨	34,014		
	郵便振替口座 下谷神社前郵便局	18,567,524		
	西武信用金庫 神田支店	48,346,821		
	三菱東京UFJ銀行 上野支店	17,458,882		
	三菱東京UFJ銀行 上野支店	103,988		
	三菱東京UFJ銀行 上野支店	556,504		
	三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	316,500		
	三井住友銀行 上野支店	115,510		
	三井住友銀行 上野支店	1,106,919		
	三井住友銀行 上野支店	217,572		
	楽天銀行 第三営業支店	6,110,668		
	売掛金		81,084,169	
	子ども・若者支援事業	0		
	アドボカシー事業	0		
	啓発・市民参加事業	119,641		
	ソーシャルビジネス推進事業	115,100		
	JICA ガーナ・カカオ・CLFZ	80,721,300		
	組織	128,128		
	未収金		10,612,468	
	寄付確定分（ACE募金）等	10,612,468		
	棚卸資産		1,771,729	
	販売用書籍、教材等	1,771,729		
	前払費用		0	
		0		
	立替金		0	
		0		
	仮払金		0	
		0		
	流動資産合計・・・①			186,440,983
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産		1,360,405	
	車両運搬具	1,360,405		
	(2) 無形固定資産		0	
		0		
	(3) 投資その他の資産		10,000	
	出資金	10,000		
	固定資産合計・・・②			1,370,405
【A】	資産合計 ①+②			187,811,388
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		100,245,459	
	JICA ガーナ・カカオ・CLFZ 共同企業体への業務委託費	89,757,789		
	賞与、賞与にかかる法定福利費	4,568,820		
	東京マラソン財団 協働プロモーション料	2,693,130		
	READYFOR 遺贈寄付サポート	1,650,000		
	8月分外注費、等	1,575,720		
	前受金		9,753,678	
	ソーシャルビジネス推進事業 委託業務収益	6,050,000		
	子ども若者支援事業 助成金	1,032,906		
	アドボカシー事業 助成金	1,689,666		
	啓発・市民参加事業 助成金	820,000		
	特別利子補給助成金（翌年度以降の支払利息分）	161,106		
	預り金		577,424	
	給与源泉	211,617		
	社会保険	41,650		
	報酬源泉	7,657		
	特別預り金（不明入金）	316,500		
	未払法人税		70,000	

未払消費税		4,535,700	
流動負債合計 . . . ③			115,182,261
2 固定負債			
長期借入金		32,583,000	
西武信用金庫	2,583,000		
日本政策金融公庫	30,000,000		
預託金		600,000	
理事、会員	600,000		
固定負債合計 . . . ④			33,183,000
【B-1】負債合計 ③+④			148,365,261
【B-2】正味財産合計 【A】 - 【B-1】			39,446,127

令和3年度（2021年度） 年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ACE

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

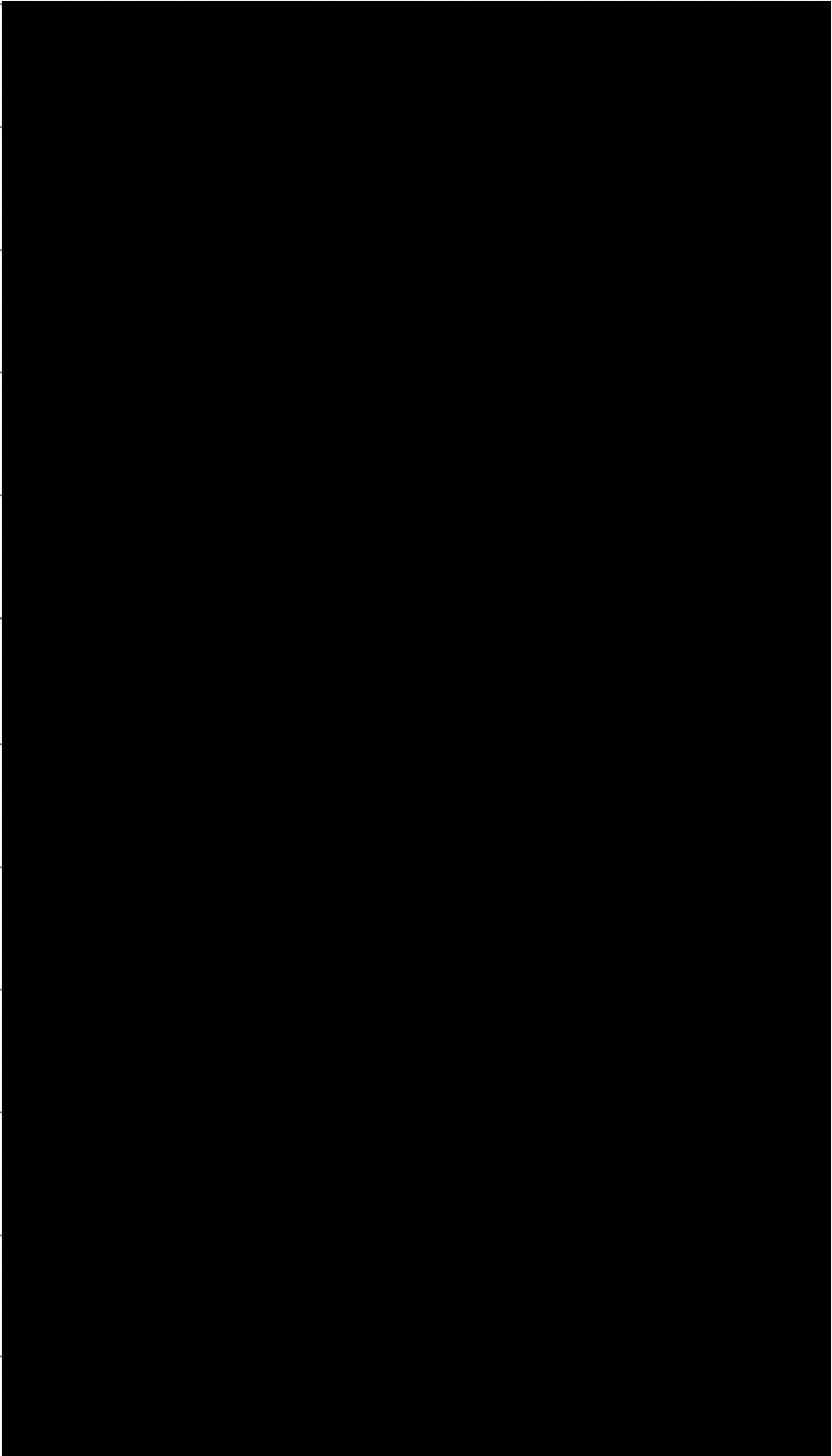
	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 ・監事	オエ (イツキ) ユカ		令和3年 9 月 1 日	年 月 日
		尾上 (岩附) 由香		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
2	○ 理事 ・監事	コハヤシ ユカ		令和3年 9 月 1 日	年 月 日
		小林 裕		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
3	○ 理事 ・監事	シタニ ダイスケ		令和3年 9 月 1 日	年 月 日
		新谷 大輔		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
4	○ 理事 ・監事	ババ (シロキ) トモコ		令和3年 9 月 1 日	年 月 日
		馬場 (白木) 朋子		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
5	○ 理事 ・監事	ヤスガ タカ		令和3年 9 月 1 日	年 月 日
		安永 貴夫		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
6	○ 理事 ・監事	ミヤモト サトル		令和3年 9 月 1 日	年 月 日
		宮本 聡		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
7	○ 理事 ・監事	マツモト (ニリ) マリ		令和3年 9 月 1 日	年 月 日
		松本 (丹羽) 真理		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
8	○ 理事 ・監事	ハニユウダ ケイスケ		令和3年9 月 1 日	年 月 日
		羽生田 慶介		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日
9	○ 理事 ・監事	ヤマシタ ミホ		令和3年 11月 23 日	年 月 日
		山下 みほこ		~ 令和4年 8 月 31 日	~ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
10	理事・ <u>監事</u>	材シ ヲコ	令和3年 9 月 1 日 ～	年 月 日 ～
		大石 貴子	令和4年 8 月 31 日	年 月 日
11	理事・ <u>監事</u>	ヤヅキ メ	令和3年 9 月 1 日 ～	年 月 日 ～
		矢崎 芽生	令和4年 8 月 31 日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ACE

	氏名	
1	小林 裕	
2	馬場（白木）朋子	
3	安永 貴夫	
4	菊地（成田）由香子	
5	山下 みほこ	
6	近藤 光	
7	坂口 志保	
8	山崎（田柳）優子	
9	杉山 綾香	
10	佐藤 有希子	
11	青井 彩乃	